

DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称:三本の矢

追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)

月次運用レポート 2012年5月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各マザーファンドへの投資を通じ、実質的に外国債券、国内株式、外国不動産投資信託証券(外国リート)の3資産へ分散投資を行い、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、日経225インデックスファンド・マザーファンドおよびグローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

3資産のリスク量が等しくなるように分散投資を行います。

海外投資の活用で通貨分散が図れます。

年6回の決算

奇数月の各6日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子・配当等収益(経費控除後)の範囲内で安定的な分配を行うことを基本とします。また、5月および11月には原則として利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行うこととします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

**当資料は7枚ものです。P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。
なお、別紙1も併せてご確認ください。**

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称:三本の矢
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年5月)

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

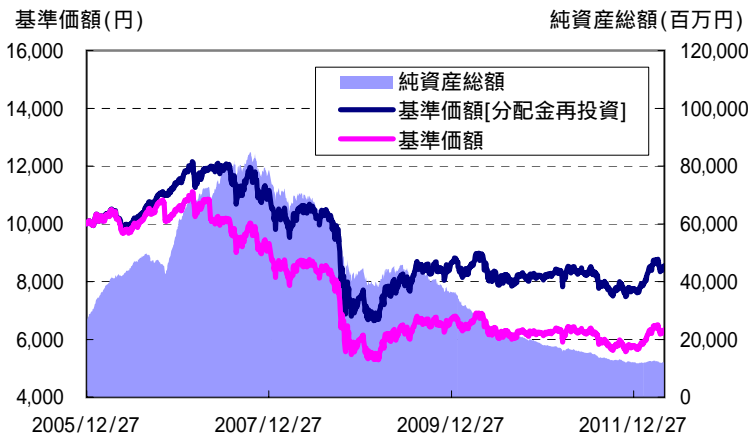
- 資産配分リスク...** 各資産(外国債券、国内株式、外国リート)の実質資産配分比率は基本リスクウェイトに基づいた比率とします。収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
- 金利リスク.....** 金利リスクとは、金利変動により債券およびリートの価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。また金利の変動に伴い、リートの価格も変動する傾向があり、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
- 株価変動リスク...** 当ファンドは株式に実質的に投資します。株式の価格は一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- リートの価格.....** 一般にリートが投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動し、リートの価格および分配金はその影響を受けることになり、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。リートは、実物資産である建物等を投資対象にしているため、火災、自然災害等に伴う損害を受けた場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。リートが投資対象とする建物の用途規制等、不動産等にかかる規制の強化や新たな規制がかかることにより、規制下となる不動産等の価値が低下する可能性があり、その結果、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
- 為替リスク.....** 当ファンドでは実質組入外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、実質組入外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。
- 信用リスク.....** 公社債、コマーシャルペーパーおよび短期金融商品の発行者が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額の下落要因となります。株式の発行者が、経営不安・破産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該株式の価値は下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となります。リートが、投資対象とする不動産の収益性悪化または資金繰りの悪化等により、清算される場合には、投資した資金が回収困難になる可能性があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該リートの価格が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
- 流動性リスク.....** 流動性リスクとは、市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式等の売買ができず機会損失を被るリスクをいいます。当ファンドでは、実質的に市場規模が小さい国を投資対象とする場合がありますが、そのような市場では流動性に欠ける場合があり、また価格変動性が高いことから、当ファンドの基準価額の下落要因となります。特にリートは、市場規模や取引量が少ないため、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない等のリスクがあります。また、金融商品取引所等が定める基準に抵触し、上場廃止等になった場合は、売買取引が困難になる可能性があります。
- カントリーリスク...** 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落する要因となる場合があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称:三本の矢
 追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
 月次運用レポート(2012年5月)

運用実績の推移



基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。(設定日:2005年12月28日)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,312 円
解約価額	6,293 円
純資産総額	12,033 百万円
設定日	2005年12月28日
決算日	原則として奇数月の各6日 (休日の場合は翌営業日)

基準価額の騰落要因

対象期間 (2012/03/31 ~ 2012/04/27)

外国債券(外国債券パッシブ・ファンド・マザー・ファンド)	-40 円
内為替要因	-55 円
国内株式(日経225インデックスファンド・マザー・ファンド)	-93 円
外国リート(グローバルリートパッシブ・ファンド・マザー・ファンド)	19 円
内為替要因	-14 円
小計	-114 円
信託報酬等	-5 円
分配金	0 円
合計	-119 円

上記の要因分析は、「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なります。傾向を知るための目安としてご覧ください。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-1.85%	8.31%	6.58%	0.00%	-4.44%	9.99%

- 1 当ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報(税引前)

直近3年分

第20期 (2009.05.07)	40 円	第29期 (2010.11.08)	20 円
第21期 (2009.07.06)	30 円	第30期 (2011.01.06)	20 円
第22期 (2009.09.07)	30 円	第31期 (2011.03.07)	20 円
第23期 (2009.11.06)	30 円	第32期 (2011.05.06)	20 円
第24期 (2010.01.06)	30 円	第33期 (2011.07.06)	20 円
第25期 (2010.03.08)	20 円	第34期 (2011.09.06)	20 円
第26期 (2010.05.06)	20 円	第35期 (2011.11.07)	20 円
第27期 (2010.07.06)	20 円	第36期 (2012.01.06)	20 円
第28期 (2010.09.06)	20 円	第37期 (2012.03.06)	20 円
		累計分配金	2,680 円

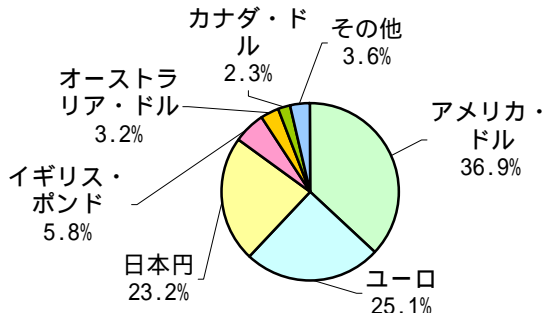
- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

各資産のリスク量

	ファンド リスク ウエイト	基本 リスク ウエイト	差
外国債券	32.9%	33.3%	-0.4%
国内株式	33.2%	33.3%	-0.2%
外国リート	33.9%	33.3%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

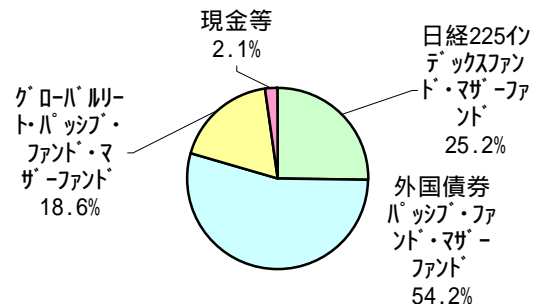
リスクウエイトはみずほ第一フィナンシャルテクノロジーが計測。

通貨別構成比



比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

マザーファンド組入比率



比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は7枚ものです。
 P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

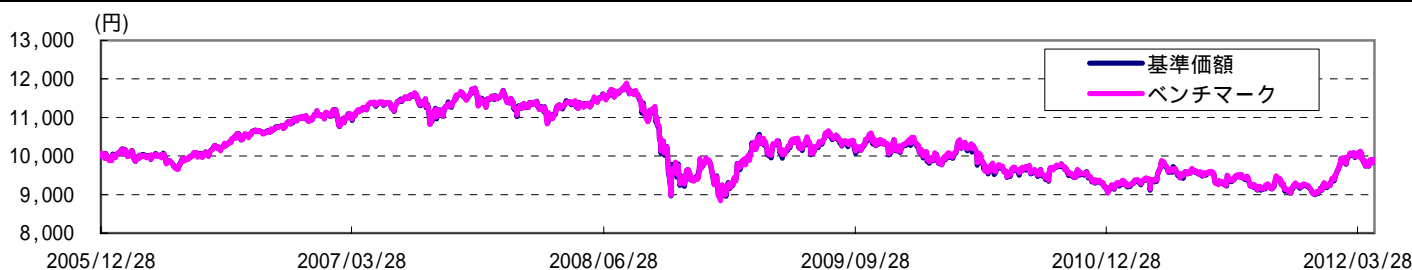
DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称：三本の矢

追加型投信/内外/資産複合（インデックス型）

月次運用レポート（2012年5月）

外国債券
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



当マザーファンドのベンチマークはシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース、為替ヘッジなし）です。

基準価額およびベンチマークは2005年12月28日の値を10,000として指数化しております。

シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

基準価額・純資産総額

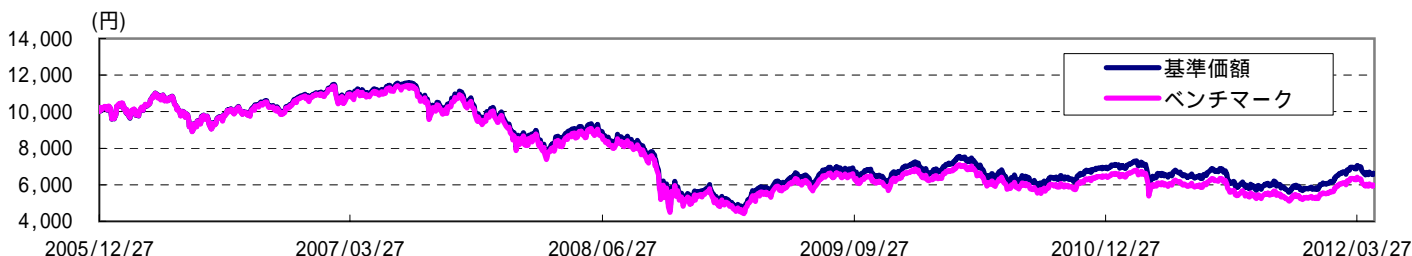
基準価額 12,144 円
純資産総額 376,165 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-1.14%	7.18%	5.14%	1.55%	-3.57%	-3.13%
ベンチマーク	-0.70%	7.50%	4.86%	2.44%	-3.63%	-2.99%
差	-0.44%	-0.31%	0.28%	-0.89%	0.06%	-0.13%

国内株式
日経225インデックスファンド・マザーファンド

基準価額の推移



当マザーファンドのベンチマークは日経平均株価（日経225）です。

ベンチマークは2005年12月27日の値を10,000として指数化しております。

「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社および同社の委託により日経平均を運営する日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは一切の責任を負うものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額 6,593 円
純資産総額 3,346 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-5.57%	9.12%	7.10%	-1.44%	-10.53%	13.69%
ベンチマーク	-5.58%	8.16%	5.92%	-3.34%	-13.90%	7.85%
差	0.01%	0.96%	1.17%	1.90%	3.37%	5.85%

当資料は7枚ものです。

P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

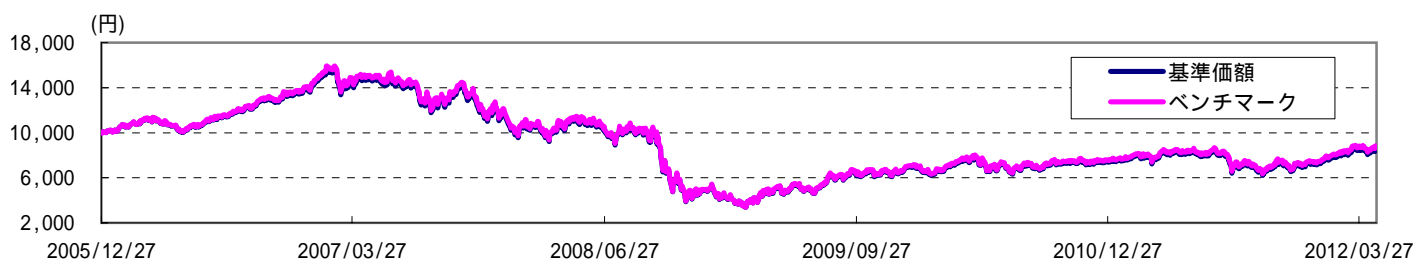
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称：三本の矢
追加型投信/内外/資産複合（インデックス型）
月次運用レポート（2012年5月）

外国リート
 グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

当マザーファンドのベンチマークはS&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）です。

ベンチマークは2005年12月28日の値を10,000として指数化しております。

S&P 先進国 REITインデックスは、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S&P」といいます。）は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,572 円
純資産総額	2,836 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	1.62%	13.18%	14.45%	2.50%	8.73%	75.08%
ベンチマーク	1.89%	13.56%	14.78%	3.67%	10.06%	78.42%
差	-0.27%	-0.38%	-0.33%	-1.17%	-1.34%	-3.34%

DIAMパッシブ資産分散ファンドの運用概況**【国内株式】**

国内株式市場は下落しました。米国の景気減速懸念やスペインの財政懸念の高まりに加え、為替市場での円高進行が嫌気されて月初から下落する展開となりました。中旬以降は、米国株式市場の下げ止まりや円高の一角が好感された一方で、中国や欧州の景気減速が懸念され一進一退の展開となりました。月末には、日銀が追加金融緩和の実施を発表したものの、事前に期待が高まっていたこともあり、下落して月の取引を終えました。

【外国債券】

米国やドイツの国債利回りは低下しました（価格は上昇）。米国の雇用統計の下振れやスペインの財政懸念の高まり等を背景に、「質への逃避」の動きから米国やドイツの国債利回りは低下する展開となりました。一方、スペインやイタリアなどの高債務国は、財政懸念の高まり等を背景に国債利回りは上昇しました。

【外国リート】

外国リート市場は、月前半は米国の雇用統計の下振れや欧州債務問題等を背景に下落したものの、月後半は中国や米国における金融緩和期待の高まりや、低金利の環境が好感されたこと等を受けて上昇に転じ、月間では外国株式市場を上回る結果となりました。

【為替】

ドル/円相場は円高ドル安となりました。米国の雇用統計の下振れや米国金利の低下、欧州債務問題の高まり等を背景に月初から円高ドル安の展開となりました。月末には、日銀が追加金融緩和を決定したものの、事前に期待が高まっていたことの反動もあって海外市場では円高が進みました。ユーロ/円は、スペインの財政懸念の高まり等を背景に円高ユーロ安が進みました。

このような状況下、当ファンドの基準価額は前月末比で1.85%下落しました。

上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

当資料は7枚ものです。

P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称:三本の矢
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年5月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2005年12月28日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 信託財産の純資産総額が50億円を下回った場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として奇数月の各6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に2.1%(税抜2.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.05%(税抜1.0%)を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

当資料は7枚ものです。
P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DIAMパッシブ資産分散ファンド 愛称:三本の矢
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年5月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に株式、債券、不動産投信(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ファンドの関係法人

- < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
- < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
- < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください
- < 投資顧問会社 > DIAM International Ltd
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

委託会社の照会先

- DIAMアセットマネジメント株式会社
- コールセンター 0120-506-860
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号					
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は7枚ものです。

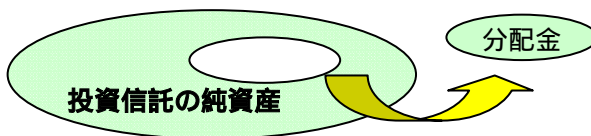
設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

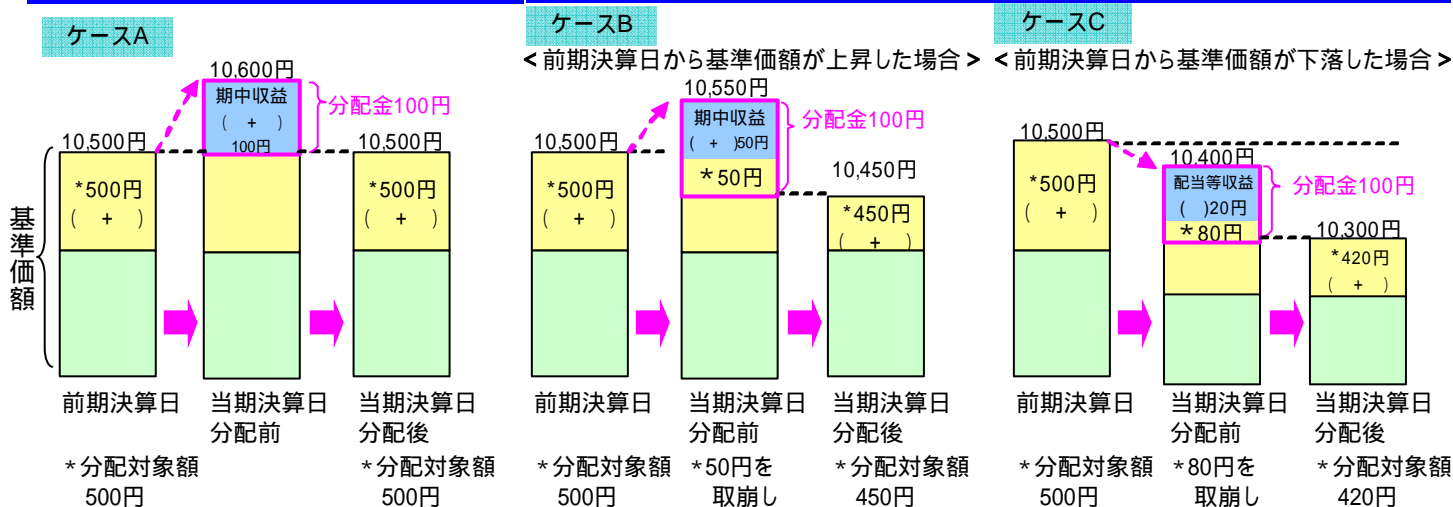
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

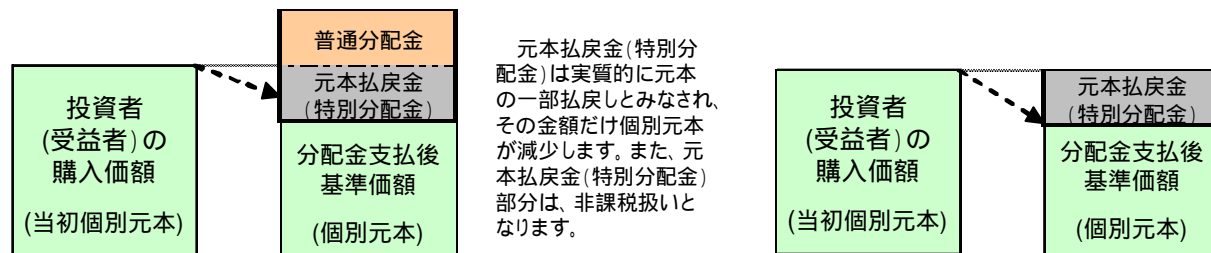
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。